

総合戦略の進捗管理

基本目標	施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (26年度実績値)	27年度実績値	28年度実績値	29年度実績値	前年比	目標値 (31年度)	単位	実績の分析(実績の理由、要因)	事業実施効果	今後の見通し	担当課
子どもたちのすこやかな育ちを応援	1子育て・子育て支援の充実	子育てほけっと利用件数	6,271	6,385	9,902	8,713	△ 1,189	7,500	件	すてっぷ★なわでの移転に伴う宣伝効果が落ち着いてきたことから、前年度に比べれば利用件数は減少しているが、引き続き目標値以上の利用実績を保っている。子育てほけっとの利用者が固定されてきているものと考えられる。	引き続き市民・団体等へのおもちゃ・絵本・子育ての参考となる大人向けの本を貸出でき、子育て支援事業全体の底上げにつながった。	平成29年度に子育てほけっとにあるゲームで遊ぶイベントを開催し、職員だけでなく市民にも実際に遊びながらおもちゃの遊び方を伝えることができ、好評だったため、引き続き同様のイベントを開催し、おもちゃの遊び方を周知していく。また、モニターを設置し、おもちゃの遊び方を紹介する動画を流すようにし、利用者にわかりやすくおもちゃの紹介をするようにしていく。また、ホームページ等を活用して市民への更なる周知を図り、子育て支援事業全体の底上げにつなげていく。	子育て総合支援センター
		子育てに関する相談件数	653	687	605	633	28	1,000	件	児童虐待相談は少し減少したものの、子育てに関する相談は増えている。子ども支援及び親支援、双方のプログラムを実施することにより、子育てに関する不安や悩みを気軽に相談できる機関として市民に認識されてきていることが数字に反映されていると考える。	子育てに関する不安や悩みを気軽に相談できたこと、子育て子育てプログラムを継続実施したこと、保護者の育児不安の軽減や児童虐待の防止にもつながり、きめ細やかな子育て支援の体制構築に繋がっている。	子育て子育てプログラムを継続実施し、保護者の養育力の向上を図り、つどいの広場事業等の事業を他事業と連携させることにより、また、子育てに関する不安や悩みの相談に応じる機関として市民に認識されることで、児童虐待に至る前の早期の段階で相談につながるよう努める。また、児童発達支援センターとの連携により、引き続き子どもの発達に関する相談に対する支援をより専門的かつ効果的に実施する。	子育て総合支援センター
		すこやか子育てチャレンジ参加者数	360	540	620	933	313	500	組	昨年に引き続き、7月から事業開始。啓発方法について、関係機関の協力を得てチラシ配布。子育て総合支援センターを始め、私立保育園での参加ポイントの獲得が大幅に増加している。2回目、3回目のリピーターも多く、口コミでの参加も多かった。また、記念品を学童向けにするなど見直しをしたことも増加に繋がったと思われる。	子育て・健康関連のイベントや行事の参加促進が図られたこと。健康づくり(生活習慣改善)への意識について、目標を持って過ごせた、頑張れた(達成感)と回答するポイントも向上している。	2回目、3回目以降が55.8%、初めて参加が51.1%とリピーターが増加している。年齢層が上昇してくると行きづらくなるイベント等もあることから、引き続き関係機関との調整と記念品の見直しを図る。また、健康アプリとの連携も視野に入れる。	保健センター
		待機児童数	45	28	17	11	△ 6	0	人	公立保育所の民営化に伴う定員増、小規模保育事業の認可、保育所・幼稚園の認定こども園移行により、保育定数の増加を図ったため。	待機児童を減少させたことにより、子育て支援環境の充実に寄与した。	今後は、課題である低年齢児の定数の確保に向け、小規模保育事業の認可等に取り組んでいく。	子ども政策課
	2学校教育の充実	授業で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができたと思う児童・生徒の割合	57	63	61	64	3	70	%	学力向上対策PT会議を通じて、「振り返る活動」に重点を置いた「逆向き設計の授業づくり」の具体的な研修を重ねた結果、授業の中で話し合う活動を通じて、「主体的・対話的で深い学びの実現」に向けた授業改善が進んだ。	新学習指導要領に基づき、育成すべき資質・能力である「思考力・判断力・表現力」の育成に向けた授業改善の推進ができた。特に、経験年数の浅い教職員の授業力向上が図れた。	第3期四條畷市児童・生徒学力向上3か年計画に基づき、定量的・定量的な効果検証指標を学校と共有することで、本市教職員の授業実践力を高める。	学校教育課
		全国体力・運動能力、運動習慣調査における合計得点	49	48	48	49	1	50	点	調査実施までに、適切な調査方法について周知し、調査を7月までに実施した。12月の調査結果を各学校で分析し、課題を共有している。組織的・日常的な体力向上の取組みが推進できれば、更なる成果に繋がると考える。	日常の授業や授業以外の休み時間で課題克服ができる取組みを広め、各校で定着することが、子どもたちの体力向上につながり、学ぶ意欲を高められる。	子どもたちの学ぶ意欲を高められる各校での取組みをより定着できるように、今年度も調査結果の分析を進め、課題克服のための取組みをおこなっていく。	学校教育課
		公立小学校から公立中学校への進学率	93	94	92	91	△ 1	95	%	中学進学時における中1ギャップ解消に向けて、進学準備に向けての支援体制づくりについて、小中学校の合同研修や研究を行った。中学校の生徒会が小学校に訪問したり、中学校の教職員が小学校に訪問する等積極的に実施できた。	小中合同の授業研究や円滑な進学ができるような連携会議等を通して、児童理解を深め、中1ギャップの解消をめざす。	小中の連携・交流を児童生徒だけでなく、小学生の保護者にも中学校の情報を提供し、個別の相談にも丁寧に対応できるようにしていく。	学校教育課
		国語、算数(数学)の授業がわかると答えた割合	79	74	73	75	2	83	%	第2学期学力向上3か年計画において、「履修授業スタンダード」を作成し、周知に努めた結果、小中学校ともに「めあて・目標の掲示」の徹底が図られた。また、支援教育の観点を取り入れた授業改善が推進された。	授業改善のポイントとして、「履修授業スタンダード」が理解され、児童生徒の学びを評価する「学習評価」について教職員の理解が高まり、学習指導要領の教科目標に基づいた授業改善が推進された。	全国学力・学習状況調査結果において小中学校ともに国語に課題が見られる。府教材「ことばのちから」を活用した授業改善、フォローアップ対策を一層充実させる。	学校教育課
		市内小中学校における不登校児童生徒数	97	106	81	83	2	55	人	昨年度より微増であったが、四條畷市教育センターから訪問指導、巡回相談を充実させることにより、不登校の未然防止が図れた。校内ケース会議においてSC、SSW等の専門家の活用も充実してきた。	教育センターの機能の充実を図り、平成27年度から不登校者数は減少傾向にある。また、各校の個別支援の充実が図れ、「学校プラットホーム」としての機能を果たし、関係機関と連携した支援が充実してきた。	中学校生徒指導主事を中心とした中学校区の生徒指導体制を構築するとともに、SC、SSW等専門家と連携した早期支援の充実を図り、不登校者数の未然防止を図る。	学校教育課
		0歳～15歳の子どもが交通事故にあった交通事故者数	19	11	6	3	△ 3	0	人	市及び警察と合同して交通安全の啓発を行っていることにより、効果がでてきている。 通学路交通安全プログラムに基づく通学路整備工事により、効果がでてきている。	通学路交通安全プログラムに基づく通学路整備工事により、安全な通学路が整備されて子どもの交通安全につながった。	通学路交通安全プログラムに基づく通学路整備の充実	建設課
	3青少年の健全育成	放課後子ども教室登録者の割合	34	35	32	34	2	50	%	メニューの検討と事業の1年生への周知の徹底	放課後の居場所づくりの一環としての機能を果たした。また、多くのメニューで幅広い体験を児童に提供できた。	興味深いメニューを検討する。	青少年育成課

総合戦略の進捗管理

魅力と活力にあふれるまちづくり	1 地域経済を支える産業の活性化	共通商品券の販売額	1億2429万	1億731万	1億3933万	1億1502万	△ 2,431万	1億5000万	円	商品券の割引率低下による消費者の買い控えのため、前年比、目標値共に下回る販売額となった。	四條畷の第2の通貨としての認知度の上昇と市内消費の増加につながった。	商品券のさらなる周知を図り、需要増加を図っていく。	産業振興課
		市商工会会員事業者数	963	953	902	902	0	1,000	事業者	商店の店舗数は変わりなかった。	市内商工業者の支援を行った。	創業を支援するセミナー等の開催により市内事業者数の増加を図っていく。	産業振興課
	2 観光の振興	市主催の観光イベント	2,450	2,431	2,326	2,021	△ 305	3,000	人	イベント数が減少したため、前年比は下回ったが、同事業における集客数はほぼ増加しており、前年度の反省を踏まえて観光イベントを行った結果であると考えている。	産経新聞社との共催事業「補正行シンポジウム」等を広く周知することで、市内外から人を呼び込むことにより市内観光資源及び四條畷市の名をPRできた。	より集客に結び付く事業を実施していくとともに、より効果的な周知方法についても検討していく。	産業振興課
		コミュニティバス利用者数	400,000	386,183	377,553	372,059	△ 5,494	480,000	人	東部地域の人口がここ数年横ばい状態である中、通勤、通学者が減少していることから、利用者数の減少につながっている。	H29.4.11に一部ルート変更、ダイヤ改正を行ったが、実績につながる効果は表れていない。	四條畷市地域公共交通会議を設置し、この会議で議論を進めるなかで、コミュニティバスを含めた公共交通のあり方や交通サービスを検討していく。	建設課
	3 安心、安全なまちづくり	公共施設における電気使用量	7,381,702	7,111,688	7,003,357	4,736,867	△ 2,266,490	7,031,000	kwh	平成29年度に四條畷市水道事業が大阪広域水道事業団へ統合されたことから、市の公共施設における電気の使用量が大幅に減少した。	地球温暖化防止に寄与し、電気の調達費用を節約できた。	目標値を既に達成している。次年度以降も、電気の使用量の更なる節減に引き続き努力する。	生活環境課
		公園・緑地等参加ボランティア数	454	399	320	370	50	500	人	新規加入者と、29年度に団体の人数の把握方法について見直しをおこなったため、人数が増加した。	公園や植樹帯がきれいに保たれていることで、良好な生活環境を保つことができた。	新規登録者は毎年増加していることから、継続的な活動に努める。	建設課
	4 歴史・文化の保存と継承	歴史民俗資料館の入場者数	9,477	9,191	8,391	8,809	418	10,000	人	基準値より実績数が大幅に減少した要因の一つとして、これまで小学生の来館者が多くみられたが、昨今小学生が夏休みなどを含めて、学校から校区外へ行くことを自粛するように指導されていることも考えられる。	常設展示では本市の郷土教育、特別展示では北河内を中心とした地域郷土教育に寄与し、市内外の人々へ本市の歴史遺産についてPRしている。	入館者数を増加するために、指定管理者とともに内容の精査や周知方法について検討する。	生涯学習推進課
	5 生涯学習、生涯スポーツの推進	生涯学習ボランティア登録数	67	68	69	69	0	80	人	HPでの周知により1名増加したが、1名減となったため増減なしとなった。	地域在住のさまざまな知識や特技を持った方の登録により、その技術を必要とする人や地域とのつながりができる。また、技術を活かした活動は登録者の生きがいにもつながる。	地域住民への事業の周知を図る。	生涯学習推進課